

2019年度 事業計画

2019年4月1日～2020年3月31日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

はじめに

本資料は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）事業計画について述べたものです。

当協会は、1987 年(昭和 62 年)設立後、1996 年(平成 8 年)に社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され、今日に至っています。

公益社団法人化に際し、内閣総理大臣により認定された定款では「企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（ファシリティマネジメント）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与すること」を目的と定めました。

具体的には「資格認定、教育研修、表彰、調査研究、広報、交流及びその他」7つの事業を「公益目的事業」として実施すると定めています。

以来、当協会は公益法人法の主旨にのっとり、順調に実績を残し、会員数と事業規模は少しずつ拡大し、2019 年 2 月末現在、法人会員 192 社、公共特別会員 256 団体、個人会員 854 名となりました。毎年 1 回行う「認定ファシリティマネジャー資格」試験合格者の累計は 14,500 名を越え、資格登録者数は約 6,600 名を数え、我が国の多くの企業・団体で活躍しています。

2019 年度は、総務大臣より 2016 年度末までに全国約 1,800 の地方自治体が『公共施設等総合管理計画』の策定を要請されたことから、当協会としてもさらなる推進、セミナーの開催など、今後とも公共施設等のファシリティマネジメントの普及と実施にも積極的に貢献してまいります。

また、経済産業省の『働き方改革』の全国的な取り組みを受けて、当協会も各種セミナー等を開催してきましたが、昨年には『こころとからだのウェルビーイング研究部会』の発足、タスクフォースによるシンポジウムの開催、書籍『健康経営とワークプレイス -働く人と経営を元気にするファシリティマネジメント-』の発行を受け、今年度は各所で関連セミナーを開催し、ファシリティマネジメントの視点から“健康経営”のさらなる推進をしてまいります。

さらにグローバルには、ファシリティマネジメントの I S O の規格化に向けて、当協会が日本の窓口として国際会議に参加し、2018 年、IS041001 として認証規格を発行することができました。これを受けて当協会はそれらの普及活動にも積極的に取り組むとともに、JIS 化に向けて作業を進めてまいります。

急速に進展する IoT、ICT のファシリティマネジメントへの活用を推進するために、FM テック的な研究活動も進めてまいります。

当協会としては従来の事業を確実に実施するとともに、上記の新たな取り組みを反映し、益々高まる期待に応えるべく、2019 年度事業計画を策定いたしました。

《2019年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針	
1. 1 総会及び理事会	1 0
2. 委員会（詳細付1.参照）	1 1
3. 事業内容（公益目的事業）	1 3
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2.参照）	1 3
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	1 3
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	1 3
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	1 3
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業 （詳細付3.参照）	1 4
3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	1 4
3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	1 4
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	1 4
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	1 4
3. 2. 5 ファシリティマネジメント上級セミナー	1 4
3. 2. 6 公共向けファシリティマネジメントセミナー	1 4
3. 2. 7 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2019	1 5
3. 2. 8 全国へのファシリティマネジメントの普及	1 5
3. 2. 9 講師の育成	1 5
3. 2. 10 通信教育の実施	1 5
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4.参照）	1 6
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5.参照）	1 6
3. 4. 1 調査研究部会	1 6
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	1 6
3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業、及びISOの日本 工業規格（JIS）関連事業（詳細付6.参照）	1 7
3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付7.参照）	1 7
3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	1 7
3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	1 7
3. 6. 3 ホームページの運用	1 7
3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	1 7
3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用	1 7
3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2020のスポンサー募集とガイドブック等発行	1 7
3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及	1 7

3. 7	ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付 8. 参照）	18
3. 8	ファシリティマネジメントフォーラム 2020（第 14 回 日本ファシリティマネジメント大会）	18
4.	事業内容（収益事業等）	19
4. 1	会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	19
5.	その他	
5. 1	公共会員等の会費検討について	19
5. 2	事務局の強化について	19
付.	目次	20
付 1.	委員会	21
付 2.	資格認定事業	25
付 3.	教育研修事業及び通信教育事業	27
付 4.	表彰事業	32
付 5.	調査研究事業	34
付 6.	I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格（J I S）関連事業	45
付 7.	広報事業	47
付 8.	交流事業	50

《2019 年度 収支予算 目次》

1.	予算書	55
2.	予算内訳表	57

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

2019年度は、通常総会を次のとおり開催する。

第1回 通常総会	日付	2019年6月25日(火) 11時～12時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 理事・監事選任の件 第3号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

2019年度は、理事会を次のとおり開催する。

第1回 理事会	日付	2019年5月16日(木) 10時30分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 理事・監事候補選任の件 第3号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 会員入会報告 報告2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 報告3 コンプライアンス活動状況
第2回 理事会(書面決議)	日付	2019年6月25日(火) 13時00分～14時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 役職理事選任の件
第3回 理事会	日付	2019年10月29日(火) 16時00分～17時30分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)
	議案	報告事項 報告1 ファシリティマネジメントの最新動向
第4回 理事会	日付	2020年3月12日(木) 11時00分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル(予定)

	議案	決議事項 第1号議案 2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)事業計画及び収支予算の件 報告事項 報告1 会員入会報告 報告2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
--	----	---

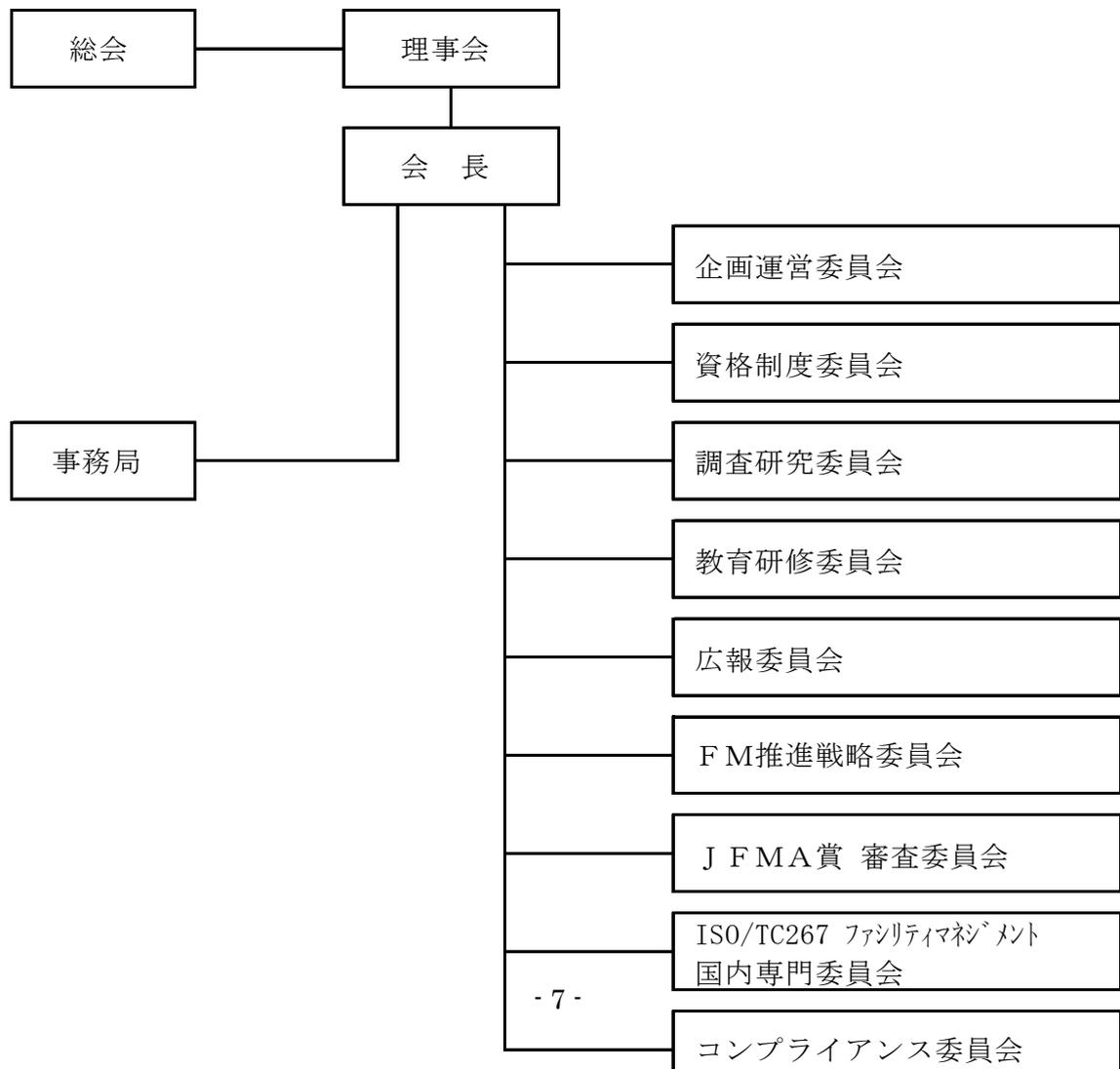
2. 委員会(詳細付1.参照)

2019年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役割	理事会機能を補完するもので、協会中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務。		
	委員長	赤川 寛	(株)NTTファシリティーズ	
	副委員長			
	委員	他31名		
資格制度委員会	役割	ファシリティマネジメント資格制度全般の統括業務。		
	委員長	沖塩 荘一郎	東京理科大学名誉教授	
	副委員長	横山 計三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授	
	委員	他4名		
試験委員会	役割	資格試験の実施・運営に関する業務。		
	委員長	横山 計三	工学院大学建築学部 まちづくり学科教授	
	副委員長	渡辺 光	ソニーコーポレートサービス(株)	
	委員	他15名		
更新講習委員会	役割	資格登録(含む登録更新)の実施・運営に関する業務。		
	委員長	松岡 利昌	(株)松岡総合研究所 代表取締役	
	副委員長	—		
	委員	他9名		
調査研究委員会	役割	ファシリティマネジメントの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発の立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。		
	委員長	似内 志朗	日本郵政(株)	
	副委員長	松成 和夫	プロコト・コンサルティング	
	委員	他15名		
教育研修委員会	役割	ファシリティマネジメントに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務。		
	委員長	葛谷 正明	(株)イトーキ	
	副委員長	山村 晃永	(株)NTTファシリティーズ	
	委員	他6名		
広報委員会	役割	ファシリティマネジメント及びJFMAの活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。		
	委員長	齋藤 敦子	コクヨ(株)	
	副委員長	渡辺 光	ソニーコーポレートサービス(株)	
	委員	他8名		

FM推進戦略委員会	役 割	ファシリティマネジメント推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副 委 員 長	—		
	委 員	他 12 名、アドバイザー 2 名		
日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA賞) の審査。		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 8 名		
ISO/TC267 ファシリティマネジメント 国内専門委員会	役 割	2018 年に発行されたファシリティマネジメントの ISO 国際規格について、情報収集を行い、展開活動を検討する。		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学 名誉教授 工学院大学 特任教授・名誉教授	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 18 名		
コンプライアンス委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、施策の実施状況のモニタリング、コンプライアンス違反事件についての分析・検討、再発防止策の策定。		
	委 員 長	成 田 一 郎	JFMA 専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 4 名		

JFMA組織図 (2019年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2. 参照）

ファシリティマネジメントの専門家として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2018年度までに、14,551名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は約6,600名である（2019年1月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新登録のために4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等において、ファシリティマネジメントの実務を担っている。2018年度の実績は、下記のとおりであった。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

※ファシリティマネジメントは「FM」と略さず記述する。

試験受験者	937名
合格者	412名（合格率 43.9%）
資格新規登録者	342名（2019年1月時点）
資格更新実施者	1,074名（合格後5年以上の者を含む）

2019年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

昨年は全国9会場で試験を計画したが、今年も引き続き同体制にて2019年7月14日（日）に試験を実施し、合否発表を同年9月2日（月）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与し資格登録する。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新登録を行う。登録に必要な講習会を2019年10月中に計3回開催する。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業（詳細付 3. 参照）

会員及び会員以外も対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のスクール及びセミナー（研修）を行う。すべてのセミナーは、会員に限定せず誰でも受講することができる。

3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、最新版共通テキストにより初級ファシリティマネジメントスクールを開催する。

1日でファシリティマネジメントの基本をマスターする集合講座を、東京で3回開催する。

3. 2. 2 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2020年2月19日～21日の3日間で開催する。

基調講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、パネルディスカッション、及び初級FMセミナーを継続し、合計約70件以上で構成する。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマで、セミナーを行う。1回2時間、月2回程度の頻度で行う。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー — JFMA秋の夜学校 —

JFMAの18の調査研究部会による「JFMA秋の夜学校」を開催する。全体テーマ、及び調査研究部会ごとにサブテーマを決めて9月～12月の間に公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を実施する。

3. 2. 5 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。

企業、大学、官公庁等、専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1セミナー当たり2時間、計6回のセミナーで構成する。2019年度は、11月に開催する。

3. 2. 6 公共向けファシリティマネジメントセミナー

地方自治体等を対象とした下記の公共向けセミナーを、地方会場にて開催する。

(1) インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取り組み事例紹介のセミナーを開催する。

(2) 「公共施設等総合管理計画」推進セミナー

全国約 1,800 の地方公共団体が、2016 年度末までに策定した「公共施設等総合管理計画」の内容をフォローし、さらに実践を推進するセミナーを開催する。

3. 2. 7 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2019

組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。

2019 年度は、8 月下旬から 9 月上旬にかけて計 6 日間、開催する。

3. 2. 8 全国へのファシリティマネジメントの普及

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

(1) 『健康経営とワークプレイス』発刊記念セミナー

2019 年 2 月に発刊された『健康経営とワークプレイスー働く人と経営を元気にするファシリティマネジメントー』のポイントの解説講習会を開催する。

(2) ファシリティマネジメント ミニフォーラム 2019 の開催

調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。

(3) 地方ファシリティマネジメント関連組織との連携をはかる

地方ファシリティマネジメント関連組織が開催するセミナー等と連携をはかる。

(4) 会員企業等へのセミナー開催

会員企業等が企画するセミナーに講師を派遣し、ファシリティマネジメントの普及、浸透をはかる。

3. 2. 9 講師の育成

認定ファシリティマネジャーを活用し、各種ファシリティマネジメント関連研修の講師を務めることの出来る人材育成を積極的にはかる。

3. 2. 10 通信教育の実施

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる通信教育を実施する。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4. 参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2018年度までに13回実施し、すでに170件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。

また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5. 参照）

3. 4. 1 調査研究部会

合計18研究部会の活動を行う。

（研究部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑦ こころとからだのウェルビーイング研究部会
- ⑧ インフラマネジメント研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

（3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

2019年秋を目標に20～30名程度で構成する調査団を海外派遣する。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及びISOの日本工業規格（JIS）関連事業（詳細付6.参照）

ファシリティマネジメントの標準化に関する動向に適切に対応し、国内外での活動を展開する。国外ではファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集、EuroFMによるネットワーク化への対応検討を行う。

国内では国際規格を日本語で利用できるよう、日本工業規格（JIS）の作成活動を検討するとともに、認証の取得希望企業等への導入支援活動を検討する。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付7.参照）

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな特集内容にて刊行する。今期は、春号（4月）、夏号（6月）、秋号（10月）及び冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」を年4回季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。加えてSNS（Facebook）等への展開も行う。

3. 6. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。
また、2017年に開設した会員専用ホームページの更なる充実をはかる。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンを月2回程度、公共機関関係者向けのメールマガジンを「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度、発信する。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。
また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2020の sponsor 募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム 2020 をさらに充実強化するため、イベント企画を幅広く充実させ、強化する。さらなるスポンサー募集を行うとともに、フォーラムのガイドブックも充実させる。

3. 6. 7 新刊本等の発行による FM の普及

(1) 「第四の経営基盤」の改訂版の発行

経営者にも FM を分かりやすく解説する目的で刊行した『第四の経営基盤』は、2013 年に発行されてから 6 年が経過したため、新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』との整合性を取り、最新内容を盛り込んで改訂をする。

(2) 「財務評価ハンドブックの発行

FM 財務評価手法研究部会が 2009 年に発行した『FM 財務評価ハンドブック 2009』以来、10 年ぶりの改訂である『(仮称) 改訂・FM 財務評価ハンドブック』を発行する。これは、初級 FM 財務セミナー等の教科書として利用している。

(3) BIM 活用ガイドブックの発行

BIM・FM 研究部会の研究成果として、2015 年 4 月に「ファシリティマネジャーのための BIM 活用ガイドブック」を発行したが、今回はそれに続き、さらに実践に向けた「ファシリティマネジメント BIM 活用ガイドライン」を発行する。

(4) オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会報告書

オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会で開発した、人と組織の知的生産性を支える総合評価手法 (SOF モデル) の実用化に向けて、これらの内容説明と普及推進を図るための SOF モデルの解説書を発行する。

(5) 調査研究部会特集号 2019 「R 4」の発行

18 ある研究部会の研究成果を J FMA ジャーナル別冊として隔年で発行しているが、2019 年度版として、各部会長協力のもと「R 4」として発行する。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業 (詳細付 8. 参照)

2019 年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2020 ネットワーキングパーティ

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA) との交流
- ② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流
(日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他)
- ③ 地方自治体等公共団体との交流
- ④ 認定ファシリティマネジャー資格者との交流
- ⑤ ファシリティマネジメント研究者との交流
- ⑥ セミナー参加者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会 (IFMA) との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会 (KFMA) との交流
- ③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 8 ファシリティマネジメントフォーラム 2020 (第 14 回 日本ファシリティマネジメント大会)

2020 年 2 月 19 日 (水)～21 日 (金) の 3 日間、タワーホール船堀 (江戸川区船堀 4-1-1) にてファシリティマネジメントフォーラム 2020 (第 14 回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

基調講演、特別講演、一般講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、初心者向け講演、パネルディスカッション等、合計約70件以上のセミナーで構成し、このほかに、数十社が出展する展示会、JFMA賞授賞式、ネットワーキングパーティ、グローバルファシリティマネジメントサミット等多様なプログラムを実施する。

4. 事業内容（収益事業等）

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

2019年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。

- (1) 法人会員代表者交流会（2019年10月29日（火）に実施予定）
- (2) 賀詞交歓会（2020年1月16日（木）に実施予定）

5. その他

5. 1 公共会員等の会費検討について

公共特別会員（準会員）は現在「当面の間、会費は免除する」としてきたが、これらの在り方・今後の方針について検討する。

5. 2 事務局の強化について

ISO認証規格が発行され、今後さらにファシリティマネジメントが広く普及、拡大することが見込まれることから、JFMA活動拡張のため、働き方改革にのっとり事務局の強化、及び執務環境の整備を検討する。

付 目 次

付 1. 委員会	2 1
1. 企画運営委員会	2 2
2. 資格制度関連委員会	2 2
3. 調査研究委員会	2 3
4. 教育研修委員会	2 3
5. 広報委員会	2 3
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	2 3
7. J F M A 賞審査委員会	2 3
8. I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネジメント国内専門委員会	2 4
9. コンプライアンス委員会	2 4
付 2. 資格認定事業	2 5
1. 認定ファシリティマネジャー試験	2 6
2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	2 6
3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	2 6
付 3. 教育研修事業及び通信教育事業	2 7
1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	2 8
2. ファシリティマネジメントフォーラム 2020（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	2 8
3. ウィークリーセミナー	2 8
4. 専門分野特別セミナー	2 9
5. ファシリティマネジメント上級セミナー	2 9
6. 公共向けファシリティマネジメントセミナー	2 9
7. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2019	3 0
8. 全国へのファシリティマネジメントの普及	3 0
9. 通信教育の実施	3 0
10. 臨時特別セミナー	3 0
11. 新刊本等発刊セミナー	3 1
付 4. 表彰事業	3 2
付 5. 調査研究事業	3 4
1. 調査研究部会	3 5
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	4 4
付 6. I S O 関連事業及び I S O の日本工業規格（JIS）関連事業	4 5
付 7. 広報事業	4 7
1. ファシリティマネジメントに関する広報事業	4 8
2. 機関誌「J F M A ジャーナル」の定期的な発行	4 8
3. Web 版「J F M A ジャーナル・ONLINE」の運用	4 8
4. ホームページの運用	4 8
5. メールマガジンの定期的な発行	4 8
6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿	4 8
7. ファシリティマネジメントフォーラム 2020 のスポンサー募集とガイドブック等発行	4 9

付 8. 交流事業	5 0
1. ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流	5 1
2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流	5 1
3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流	5 1

付 1. 委員会

2019年度は下記のとおり実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 第164回企画運営委員会 2019年5月10日(金)
主な議題：平成30年度第1回理事会議案書について
- (2) 第165回企画運営委員会 2019年8月8日(木)
主な議題：JFMA業務報告(各種セミナー、資格試験、更新講習他)について
- (3) 第166回企画運営委員会 2019年10月3日(木)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム企画案他について
- (4) 第167回企画運営委員会 2019年12月3日(火)
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第168回企画運営委員会 2020年2月6日(木)
主な議題：第4回理事会議案書について

2. 資格制度関連委員会

A. 資格制度委員会

- (1) 第1回資格制度委員会 2019年8月27日(火)
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、C方式修了考査問題の承認、試験合格者の決定、次年度の資格試験等について
- (2) 第2回資格制度委員会 2019年12月19日(木)
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

B. 試験委員会

- (1) 第3回試験委員会 2019年4月6日(土)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第4回試験委員会 2019年4月18日(木)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (3) 第5回試験委員会 2019年7月27日(土)
主な議題：論述採点について
- (4) 第6回試験委員会 2019年12月12日(木)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集発刊について及び資格制度委員会等の報告について

C. 更新講習委員会

- (1) 第3回更新講習委員会 2019年4月22日(月)
主な議題：講習テキストの内容把握、項目の選択と協議及びD方式のPPT作成方針の審議
- (2) 第4回更新講習委員会 2019年5月20日(月)
主な議題：C方式修了考査問題案作成、状況報告及びD方式のPPT作成方針の審議
- (3) 第5回更新講習委員会 2019年6月17日(月)
主な議題：C方式修了考査問題案の審議、及びD方式のPPT作成方針の審議
- (4) 第6回更新講習委員会 2019年7月22日(月)
主な議題：C方式修了考査問題案最終確認、及びD方式のPPT作成原稿の確認
- (5) 第7回更新講習委員会 2019年8月19日(月)
主な議題：D方式PPT最終原稿案の審議、確認
- (6) 第8回更新講習委員会 2019年9月30日(月)
主な議題：D方式PPT最終原稿の決定と講義の確認
- (7) 第9回更新講習委員会 2019年12月16日(月)
主な議題：更新講習課程修了者の確認と承認
- (8) 第10回更新講習委員会 2020年1月20日(月)
主な議題：2020年度更新講習委員会活動計画方針の協議

3. 調査研究委員会

- (1) 第115回調査研究委員会 2019年5月31日(金)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2019実施報告
- (2) 第116回調査研究委員会 2019年7月25日(木)
主な議題：調査研究部会事業進捗状況について
- (3) 第117回調査研究委員会 2019年11月28日(木)
主な議題：調査研究部会活動状況報告等について
- (4) 第118回調査研究委員会 2020年1月30日(木)
主な議題：今年度及び来年度調査研究部会活動状況報告等について

4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 2019年4月 予定
主な議題：委員会の方向性・進め方について(高等教育・地方会員への教育体系等)
- (2) 第2回教育研修委員会 2019年7月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2019の開催要領等について
- (3) 第3回教育研修委員会 2019年10月 予定
主な議題：高等教育へのアプローチについて
- (4) 第4回教育研修委員会 2020年1月 予定
主な議題：地方圏会員のサービス向上・ファシリティマネジメントフォーラム2019について

5. 広報委員会

- (1) 第129回広報委員会 2019年4月 予定
主な議題：平成30年度の広報活動について
- (2) 第130回広報委員会 2019年7月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (3) 第131回広報委員会 2019年10月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (4) 第132回広報委員会 2020年1月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について

6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第45回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2019年4月3日(水)
主な議題：FM関連ビジョンの作成
- (2) 第46回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2019年6月5日(水)
主な議題：未定
- (3) 第47回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2019年8月7日(水)
主な議題：未定
- (4) 第48回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2019年10月2日(水)
主な議題：未定
- (5) 第49回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2019年12月4日(水)
主な議題：未定
- (6) 第50回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2020年2月5日(水)
主な議題：未定

7. JFMA賞審査委員会

- (1) 第1回JFMA賞審査委員会 2019年10月 予定
主な議題：表彰規程概要、現地調査候補の選定、今後の進め方について
- (2) 第2回JFMA賞審査委員会 2019年12月 予定
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) ISO/TC267 ファシリティマネジメント国際会議（ダブリン：アイルランド）、EuroEM への参加
主な議題：FMISO 規格の今後の展開等についての情報収集（未定）
- (2) ISO41001 の普及活動の検討
主な議題：ISO41001 の取得希望企業への導入支援、導入の教育コース研修セミナー等の企画、JIS 化の検討

9. コンプライアンス委員会

- (1) 第1回コンプライアンス委員会 2019年9月 予定
主な議題：コンプライアンス関連法制の改正動向について
- (2) 第2回コンプライアンス委員会 2020年3月 予定
主な議題：コンプライアンス関連規程の見直しの検討

付 2 . 資格認定事業

1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

2019年度は下記のとおり実施する。

- | | |
|------------|---|
| (1) 試験日 | 2019年7月14日(日) |
| (2) 試験会場 | 東京 立教大学 池袋キャンパス
大阪 大阪科学技術センター
札幌 北海道自治労会館
名古屋 名古屋商工会議所
福岡 福岡商工会議所
仙台 国際マルチビジネス専門学校
広島 R C C文化センター
金沢 石川県教育会館
高松 高松商工会議所 |
| (3) 試験内容 | 学科試験及び論述試験 |
| (4) 受験申込期間 | 2019年4月1日(月)～5月17日(金) |
| (5) 合否発表 | 2019年9月2日(月) |
| (6) 受験申込者 | 約1,305名を想定 |

2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)」の称号を付与し資格登録する。新規登録申請は、試験合格の後、いつでも行うことが出来るが、合格後5年を経過する最終年に、更新講習を受講した後に、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内400名程度を想定する。

3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が5年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の4とおりの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、改めて資格更新登録を希望する場合、及び試験合格後5年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C方式(在宅講座)」または、「D方式(集合講座)」の修了が必要となる。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 更新登録の4方式 | A 個人会員
B ファシリティマネジメント活動ポイント
C 在宅講座
D 集合講座 |
| (2) 申込受付期間 | A、B、C、D方式ともに 2019年8月1日(水)～2019年9月20日(金) |
| (3) D方式による集合講座の日程 | ① 大阪 2019年10月11日(金)
② 東京1回目 2019年10月17日(木)
③ 東京2回目 2019年10月18日(金) |
| (4) 更新登録者想定数 | 実績から次のとおり、合計945名程度と想定する。
A方式 123名
B方式 38名
C方式 217名
D方式 567名 |

付 3. 教育研修事業及び通信教育事業

1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

ファシリティマネジメントの初心者を対象とし、初心者用テキストを用い、ファシリティマネジメントの基本事項を解説し、ディスカッションを行う。90分単位の講座を1日4講座行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本
- (2) 日程
 - 第1回 2019年8月2日(金)
 - 第2回 2019年10月25日(金)
 - 第3回 2019年12月13日(金)
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- (5) 受講料 会員1万円 非会員1.5万円 (1日コース)
- (6) 受講者数 各回20名、累計60名と想定

2. ファシリティマネジメントフォーラム2020(日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー

ファシリティマネジメントフォーラムを、下記のとおり行う。

- (1) 名称 ファシリティマネジメントフォーラム2020
- (2) 日程 2020年2月19日(水)～21日(金)の3日間
- (3) 会場 タワーホール船堀(江戸川区船堀4-1-1)都営新宿線船堀駅前)
- (4) テーマ 未定
- (5) プログラム構成
 - 基調講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演及びパネルディスカッション、合計約70件以上で構成する。
 - ①基調講演及び企画講演
テーマに沿った有識者による講演
 - ②JFMA賞受賞講演
2019年度JFMA賞優秀ファシリティマネジメント賞受賞者による受賞内容に関する講演
 - ③研究部会講演
18ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
 - ④会員講演
会員企業に属するメンバーによる講演
 - ⑤パネルディスカッション
テーマに沿ったパネルディスカッション
- (6) セミナー以外の実施内容
 - ファシリティマネジメントフォーラム開催期間中に、セミナー以外で下記を行う。
 - ①展示会
タワーホール船堀の展示会場において、ファシリティマネジメント関連展示会(ファシリティマネジメント関連ソフトウェア、耐震・省エネ関連設備等)を併設し、セミナー参加者がセミナーの合間に視察して情報を得られるように計画する。
 - ②ネットワーキングパーティ
参加者の相互交流、JFMA賞受賞者の祝賀、海外からの参加者紹介等を目的とするパーティを行う。
 - ③アジアファシリティマネジメントサミット
JFMA会員が韓国ファシリティマネジメント協会(KFMA)幹部ほか、アジア各国からの参加者と交流し、意見交換を行うため、アジアファシリティマネジメントサミットと称するミーティングを開催する。
- (7) 来場者数
実績から、実質来場者数は約2,400名、セミナー参加者累計は約7,200名と想定する。

3. ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野に亘るテーマで、セミナーを行う。1回2時間、月2回程度の頻度で水曜日に実施する。

4. 専門分野特別セミナー

①「調査研究部会公開セミナー – JFMA秋の夜学校–」

JFMAの18調査研究部会による「(仮)初心者のためのFM基礎講座」をメインテーマに、「JFMA秋の夜学校」として公開セミナーを行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジャーの基礎知識に役立つ内容の各テーマ
- (2) 日程 2019年9月～12月の18時15分～20時00分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 調査研究部会長ほか
- (5) 受講料 会員2,000円 非会員3,000円
- (6) 受講者数 30名程度

②「初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

ファシリティマネジメントにおける財務評価の基本と応用の周知のために、財務評価セミナーを開催する。

- (1) テーマ 実務に役立つFM財務評価手法を習得する
- (2) 日程 2019年5月14日(火)、21日(火)、23日(木)、27日(月)のそれぞれ18時00分～20時30分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー
- (5) 受講料 会員1万円 非会員2万円
- (6) 受講者数 36名

5. ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。

企業、大学、官庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1日2回、1セミナー当たり2時間、合計6回のセミナーで構成する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 2019年11月1日(金)13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
2019年11月8日(金)13時20分～17時30分(終了時刻は予定)
2019年11月15日(金)13時20分～17時30分 終了式、交流会
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、企業に依頼
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 26名

6. 公共向けファシリティマネジメントセミナー

①インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、及び取組み事例紹介のセミナーを地方会場にて開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 100名を想定

②「公共施設等総合管理計画」フォローセミナー

全国約1,800の地方公共団体が、2016年度末までに策定した「公共施設等総合管理計画」の内容を調査・分析した結果と今後の課題を報告するセミナーを開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定

7. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2019

ファシリティマネジメントを、組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。企業や公共施設管理者が求める「専門分野を横断的にマネジメントするための人材の育成」が目的で、将来の「ファシリティマネジメント高等教育」へ布石としての試行カリキュラムである。

- (1) テーマ 「ファシリティマネジメントの基本エッセンスを学ぶ ―経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識を習得する―」（予定）
- (2) 日程 2019年8月23日（金） 10時00分～17時30分
2019年8月24日（土） 10時00分～17時30分
2019年8月30日（金） 10時00分～17時30分
2019年8月31日（土） 10時00分～17時30分
2019年9月6日（金） 10時00分～17時30分
2019年9月7日（土） 10時00分～17時30分
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、JFMA事務局ほか
- (5) 受講料 会員6万円 非会員7万円 学割あり（予定）（全6日間受講）
- (6) 受講者数 26名

8. 全国へのファシリティマネジメントの普及

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

- (1) 『健康経営とワークプレイス』発刊記念セミナー
2019年2月に発刊された『健康経営とワークプレイス―働く人と経営を元気にするファシリティマネジメント―』のポイントの解説講習会を開催する。
- (2) ファシリティマネジメント ミニフォーラム2019の開催
調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。
- (3) 地方ファシリティマネジメント関連組織との連携をはかる
地方ファシリティマネジメント関連組織が開催するセミナー等と連携をはかる。
- (4) 会員企業等へのセミナー開催
会員企業等が企画するセミナーに講師を派遣し、ファシリティマネジメントの普及、浸透をはかる。

9. 通信教育の実施

時間的・距離的な制約により、ファシリティマネジメントに関する集合研修等を受講する機会を得にくい者を対象としている。

2019年度は、下記のとおり実施する。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本を学ぶ
- (2) テキスト 「公式ガイド ファシリティマネジメント」
- (3) 学習方法 予め作成したファシリティマネジメントに関する問題に答えることにより学習を進める。受講者は、JFMAに質問をすることができる。
- (4) 受講者募集 随時
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 年間20名と想定

10. 臨時特別セミナー

ファシリティマネジメントに関する臨時特別セミナーを随時行う。

- (1) テーマ 都度設定
- (2) 日程 随時
- (3) 会場 タワーホール船堀ほか
- (4) 講師 随時

11. 新刊本等発刊セミナー

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。

2019年度は、下記の報告書等の発刊とセミナーを企画する。

- ①財務評価ハンドブック
- ②B I M活用ガイドブック
- ③オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会 報告書
- ④調査研究部会特集号 2019「R 4」

付4. 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年 1 回表彰する。
この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（J F M A 賞）と呼ぶ。

2006 年に創設以来、2018 年度までに 13 回実施し、すでに約 170 件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者 10 名を審査委員とする審査委員会において、受賞を審議する。

賞の種類と対象者は次の 6 種類である。

a. 優秀ファシリティマネジメント賞

ファシリティマネジメント手法を取り入れ、優れた成果を上げている日本国内の法人・官公庁・団体等の活動を対象とし、総合的かつ継続的にファシリティマネジメントが定着し、経営に貢献しているか、コアビジネスへの貢献はあるか、ファシリティの利用者への貢献はあるか、ファシリティマネジメントの推進体制（組織、財務管理、情報管理、標準と規程管理等）を整備したか、ファシリティマネジメントサイクル（P D C A）を回しているか、時代のニーズに対応しているか、新規性・独創性があるかの視点で審査する。

b. 技術賞

ファシリティマネジメントに関連する、新しい手法・技術の取組みを対象とし、ファシリティマネジメントの手法・技術の開発・普及に貢献するものか、新規性・独創性はあるか、の視点で審査する。

c. 功績賞

ファシリティマネジメントの普及に優れた功績のある論文（学術論文等）、出版、その他を対象とし、ファシリティマネジメントの推進・普及に貢献するものであるか、の視点で審査する。

d. 特別賞

優秀ファシリティマネジメント賞に該当する案件の中から、ファシリティマネジメントの発展・普及に対する大きな貢献について、当該項目の名称を冠した賞とする。

e. 特別功労賞

ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

f. 奨励賞

優秀ファシリティマネジメント賞、技術賞、功績賞の候補案件のうち、今後発展の見込みの高いものや特に功労があると認められるもの等について、今後の継続的活動を奨励する視点から表彰する。

2019 年度は下記のとおり実施する。

(1) 名称 第 14 回 J F M A 賞

(2) 公募期間 2019 年 7 月 1 日（月）～8 月 31 日（土）

(3) 審査委員長 北川 正恭（早稲田大学 名誉教授）

(4) 審査結果発表 2019 年 12 月中旬報道発表

2020 年 2 月開催予定「ファシリティマネジメントフォーラム 2020」のプログラムの一環として、授賞式と優秀 FM 賞受賞案件の内容に関する講演を行う。

(5) 受賞案件の紹介

① 「ファシリティマネジメントフォーラム」ガイドブックに受賞案件の概要を記載

② J F M A ジャーナル（機関誌）2020 年春号に受賞案件の詳細を掲載

③ 協会ホームページに受賞案件概要を掲載

④ ウィークリーセミナー等で発表紹介

付 5 . 調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

1. 調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方等の調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究して会員及び社会にその結果を発信し、調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力すると共に、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意する等の活動を行う。研究成果については、ファシリティマネジメントフォーラムにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。また、2019年度はJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号 2019 として、JFMA-JOURNAL-R 4 の発刊を予定。

2019年度、活動する調査研究部会は次の3分野 18部会である。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM 戦略企画研究部会
- ② FM プロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CRE マネジメント研究部会
- ⑥ 人と場への FM 投資価値研究部会
- ⑦ こころとからだのウェルビーイング研究部会
- ⑧ インフラマネジメント研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパス FM 研究部会
- ② ヘルスケア FM 研究部会
- ③ 公共施設 FM 研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM 財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM 研究部会

	名称	概要
1	【マネジメント研究】 FM 戦略・企画 研究部会	<p>■メインテーマ 都市・地域の持続可能性と FM 戦略</p> <p>・サブテーマ：「地域価値の向上」によるまちづくり</p> <p>2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の「G11：都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする、G7：エネルギー、G8：経済成長、G9：強靱なインフラ」の実現を各地域の共通の目標とするとともに、各地域の具体的取り組みについて以下の検討をする。</p> <p>①これからの都市・地域に求められる「地域価値の向上」の具体的事例を検討する。</p> <p>②「地域価値の向上」の事例における「事業と事業性」を研究する。</p> <p>③「地域価値の向上」のまちづくり（地域の持続可能性）への効果を検討するとともに SDGs 目標との関係を検討する。</p> <p>④各事例の民間と公共の役割、公民連携の取り組みを研究する。</p> <p>注）2018 年度に観光開発等によるまちづくり研究に着手したが、より広い視点から「地域価値の向上」を取り上げるとともに、地方の小都市を対象とする。</p> <p>■活動計画：</p> <p>【背景】 人口減少、少子高齢化、産業の海外シフト、都市インフラ等の劣化による維持管理更新費用の増加等、「都市・地域の縮退」傾向になりつつある今日、都市経営目標としての持続可能性の向上は極めて重要なテーマである。 都市・地域の持続可能性とは、「QOL の維持向上」のために地域の経済・社会・環境共生・文化・都市環境のレベルが継続される状況である。 今後は、地域固有の課題と資源等を踏まえた「地域価値の向上」による持続可能性への取り組みやまちづくりの活動が求められる。</p> <p>【研究視点】 視点－1：「稼げるまちづくりチャレンジ 100」（内閣府）、「SDGs 未来都市」（内閣府）等の事例集をベースに、テーマに沿って事例研究を行う。事例研究においては、2018 年度に提案した「まちづくり分析フォーマット（案）」を活用する。 視点－2：地域資源活用による「地域価値の向上」（地域再生・活性化）事例として古民家や空家を活用した宿泊施設提供事例（例：HISAGO、NIPPONIA 等）を取り上げ、事業と事業性、地域価値向上の効果、水平展開の条件、公と民の役割と公民連携の有無等テーマに沿って事例研究を行う。 視点－3：上記の視点－1、2 以外に、他の地域資源活用による地域価値向上とまちづくり事例についても取り上げる。</p> <p>【研究活動】 毎月 1 回の部会開催にて、文献・資料等による事例研究や専門家・事例関係者の講演を交えて、情報収集・意見交換・研究を行う。可能であれば「まちづくりと FM 戦略事例集」をまとめた。</p> <p>【研究資料等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「稼げるまちづくりチャレンジ 100」（内閣府） ・「SDGs 未来都市」（内閣府） ・HISAGO の HP ・NIPPONIA の HP ・民泊関係資料 ・仏生山町（日帰り温泉施設）資料 ・神山町（サンバレー）

2	<p>FMプロジェクト マネジメント研究部会</p> <p>【マネジメント研究】</p>	<p>■社会背景 少子高齢化、グローバル化、ICTの進化、価値観の多様化、等経営者や働く人にとって様々に環境が変化(ダイバーシティ&インクルージョン)する中、「環境変化への対応」や「新たな価値創造」に向けたワークプレイスづくりが重要となる。 あわせて「環境変化への対応」や「新たな価値創造」に向けたワークプレイスを構築するために重要となる「FMプロジェクトマネジメント手法」にも進化が必要である。</p> <p>■メインテーマ 新しい時代に必要とされる、「新たな価値創造に向けたワークプレイス構築」をするために必要なFMプロジェクトマネジメント手法に関する調査研究を行う。</p> <p>■活動計画 FMプロジェクトマネジメントの様々なスタイル変化について事例視察等を通し考察し、新しい時代のワークプレイスプロジェクトにおける目的設定、経営の革新や働く人の共感の醸成、目的達成に向けた目標設定手法を通して、「新たな価値創造」に向けたFMプロジェクトマネジメント手法に関する調査研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMプロジェクトマネジャー同士の親睦、情報交換、相互扶助 ・各賞受賞企業、各部会員企業への視察訪問※ ・他研究部会、他外部機関との連携※ (人と場へのFM投資価値研究部会、オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会等) ・フォーラム講演・夜学校等での養成普及※ <p>上記※は費用が発生する場合があります、都度JFMAと協議する。</p>
3	<p>リスクマネジメント 研究部会</p> <p>【マネジメント研究】</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Facility・DIG」の事例研究・普及浸透 ・レジリエンスに関する研究と事業継続に関する報告書の改訂 ・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討 <p>■活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Facility・DIG」の事例研究・普及浸透 施設の立地リスク及び災害等に置ける構造的特性について施設関係者間で情報共有し対応策検討の立ち位置を明確にする手法として事例の研究と普及啓発を図る。 ・レジリエンスに関する研究と事業継続に関する報告書の改訂 災害時の施設のレジリエンス向上について情報収集するとともに、事業継続に関する報告書の改訂を進める ・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討 首都圏災害時の帰宅困難者対策について、「災害時群衆事故」防止の視点から施設の役割と対応策について検討を進める。

4	<p>【マネジメント研究】</p> <p>エネルギー環境保全 マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ 平成 30 年度は、これまでの環境価値に加えて I o T & A I や水素等の最先端技術にも注目した調査研究を実施した結果、システムやサービスの連携、設備のシェアリング及び再生可能エネルギー源の多様化が環境社会に重要であることを見出した。 2019 年度は、最近注目が集まっている RE100 等の環境イニシアティブや再生可能エネルギーの動向調査に加えて、VR/MR/AR 技術やドローン等のロボティクス技術にも焦点を当てたエネルギー環境保全に関する調査研究を行う。</p> <p>■活動計画 エネルギー環境保全に関わる以下の調査研究を実施する。 ①エネルギー環境保全に影響を与える技術動向 (VR/MR/AR 技術、ドローン等のロボティクス技術、再生可能エネルギー) ②持続可能な開発目標 (SDGs) に関わる取組状況 ③地球温暖化に関わる取組状況 ④RE100 等の環境イニシアティブに関わる取組状況 ⑤環境建築・認証に関わる取組状況 ⑥上記項目に関わる法規制・制度等の動向調査 ⑦他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携 ⑧ J FMA 会員等からの意見収集 ⑨上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、報告書作成</p>
5	<p>【マネジメント研究】</p> <p>CRE マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 中長期的な視点に立脚して企業活動を支えるとともに、企業価値向上に貢献することを目的とした“企業不動産 (CRE) マネジメント”に関する体系的な手法研究、並びに事例研究を行い、それらをもとに国内企業への普及・促進を図る</p> <p>■活動計画 ①CRE マネジメントに関する最新事例調査 CRE マネジメントに関する最新事例の調査研究。 具体的な調査対象は以下を想定。併せて参加委員による討議や意見交換を促進しつつ、最新の手法を研究していく。 ・グローバル企業を含む国際動向研究 ・国内大手企業における最新事例研究 ・国土交通省等関連省庁の最新施策調査 ・企業経営と CRE マネジメントの関係性等最新事例調査</p> <p>②CRE マネジメントの最新状況の紹介・普及 2015 年度に編纂した CRE マネジメントハンドブックを広く公開、頒布してきたが、宣伝活動は継続していく。 編纂以降のその後の世の中の動向もあり、CRE マネジメントの取組も変わりつつある。働き方改革や ESG 取組等新たな課題が CRE にどのように影響を及ぼしていくか等、最新事例の研究を行い、課題の解決に向け、どのように CRE マネジメントしていくかを提案する。 本部会の活動を通じて、CRE マネジメントの有効性を J FMA 会員企業並びに多くの国内企業に対して P R していく。</p>

6	<p>【マネジメント研究】</p> <p>人と場への FM 投資価値 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM 投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」等身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM 投資意義とそのウェルネス効果等を研究するもの。</p> <p>■活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 月例会（原則、毎月第3木曜日開催） 定例月例会は、ワールドカフェスタイルで、部員相互に先行研究事例の紹介や意識共有を行い、人間視点のソフト FM の在り方やその意義について討議。また、先進オフィス投資事例を視察し、人間に寄り添う FM 事例を検証・考査する。 2. 具体的な研究テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・Happy LivingWork Style を実現する「人間視点 FM」の在り方と「場」の創造 ・IoT/ AI/ Bigdata を活用した元気組織の構築 ・ワークプレイス投資と幸福働との関係性 心地（ハピネス）と生産性の相関仮説研究 3. 外部研究機関や団体との協働と実践的な取り組み事例の視察 日本オフィス学会、F O S C、大学・大学院等、フレキシブルワークを率先導入しているベンチャー企業との連携 4. 研究成果の発表 <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公开发表（フォーラム等）、シンポジウムの開催 ・セミナーの開催 ・論文発表や雑誌への寄稿、書籍出版を目指す。
7	<p>【マネジメント研究】</p> <p>こころとからだの ウェルビーイング 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 「ウェルビーイングを実現する FM 実践手法の確立」 働く人のウェルビーイングに関連する FM の知識や情報を幅広く収集し、それらを FMer 向けの実践ノウハウとして体系化して発信を行う。</p> <p>■活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報収集及び意見交換（月1回研究会開催） 先進的に取り組む企業や行政関係者等の外部講師も交えながら、メンバーで定期的に情報や意見を交換する。 2. フィールド調査 企業の取組み事例の見学、及び担当者や有識者に対するヒアリング調査を実施し、具体的な FM 実践事例を蓄積する。 3. FMer 向け実践の手引きを作成 情報収集・調査した知見を、ウェルビーイングを促す FM 実践手法として落としこみ、とりまとめた手引きを作成する。 4. 研究成果の公开发表（フォーラム等）、シンポジウムの開催 調査研究結果をファミリーマネジメントフォーラム等の場で発表を行う。

8	<p style="text-align: center;">【マネジメント研究】</p> <p style="text-align: center;">インフラ マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 2018 年度に引き続き、官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成、及び ISO の活用・定着のための調査研究活動を行う。また協会主催のファシリティマネジャー育成研修に参加し FM とインフラマネジメントとの融合をめざす。</p> <p>■活動計画</p> <p>①施設点検 2 巡目（公共施設等総合管理計画）にあたり個別施設ごとの実行計画を担保するための地域課題の共有化のためのシンポジウムを公共 FM 部会と共同で開催する。（啓発セミナー分科会）</p> <p>②インフラマネジャー育成のための「(仮題) 防災・減災のための維持管理マニュアル」を作成・出版する。（教本作成分科会）</p> <p>③FM グローバル展開の一環として ISO55001（アセットマネジメント）と ISO41001 との比較研究と適応事例の広報活動を実施する。（ISO分科会）</p> <p>④国交省「インフラメンテナンス国民会議」との連携した各種活動に対する参加ならびに実行委員の派遣。市民参画、自治体支援、革新的技術、人材育成、海外展開の各フォーラムと連携する。</p> <p>⑤昨年は NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」との共同シンポジウムを開催したが、引き続き連携を模索する。あわせて本年は自動車道事業者の団体として 4 月に発足予定の「日本観光自動車道協会」との共同勉強会を通じ施設点検・診断の実務を部会員と共有したい。</p>
9	<p style="text-align: center;">【施設事例研究】</p> <p style="text-align: center;">キャンパス FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 大学は、近年、人口減少期問題、ガバナンス・マネジメントの再構築、教育の質向上の実現、生き残り等、戦略的な経営が求められている。 キャンパス FM はこれらのことを踏まえ、長寿命化、省エネ、安全確保、合理化・効率化等を実践していく必要がある。 このため当部会では、FM の視点から求められるキャンパスの姿を再度整理し、今後、2008 年発行のガイドブックを見直してゆく。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 大学経営支援に係る FM キーワードの共有化 これまでのベンチマーキング分科会、保全業務分科会、私学 FM 財務勉強会でやってきたことを踏まえ、大学における経営課題とその対応策についてフリーディスカッションを重ね整理する。その際、FM 導入が急務と考えられる中小規模の私立大学等の部課長の味方になるよう、平易で分かりやすいキーワードの共有化を図るようにする。</p> <p>2. キャンパス FM ガイドブックの編集 2008 年に発行した「キャンパス FM ガイドブック」と、2018 年発行された「公式ガイドブック」を活用し、FM 導入に取組もうとする大学の役員、教職員を対象とした「ガイドブック」の編集を、次の手順で行う。 (1) 目次立ての検討・決定 (2) 分担決めと執筆 (3) 製本・発行準備 (4) 新刊発表会</p> <p>3. 秋の夜学校 2018 年度に続き、キャンパス FM を始めようとする大学のために、まず一步を踏み出すための取組について発表する。</p> <p>4. ファシリティマネジメントフォーラム 2020 年間活動の進捗状況を発表する。</p>

10	<p>【施設事例研究】</p> <p>ヘルスケア FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 健康・医療・福祉に関わる施設経営戦略を包括的に扱うヘルスケア FM の導入・普及</p> <p>■活動計画</p> <p>1. ヘルスケア・病院 FM に関する最新最良事例の研究 ヘルスケア FM の最新事例の調査・研究。部会員による討議、外部有識者との意見交換を通し、内部・外部ともに知見の強化を図る。 具体的には</p> <p>①ニーズから攻める、ヘルスケア FM ビジネスの可能性や最新事例の研究</p> <p>②AI・Iot・デジタルトランスフォーメーション時代に医療福祉施設が振り回されないための動向や事例の研究・見学</p> <p>③BCP、危機管理のための動向や事例の研究・見学</p> <p>④ホスピタリティの原点に還る FM の在り方の研究</p> <p>2. ヘルスケア FM のバリューアップのための情報交換 医業経営コンサルタント協会・医療福祉設備協会・医療福祉建築協会、日本看護協会等、関連団体とのとの連携をより強化する。また、病院インハウス部会員の参加拡大により、実感と実体を持った FM を目指す。活動を通して得られた知見は、ファシリティマネジメントフォーラムやジャフマジャーナル、連携する協会のセミナー、報告書等で広く共有することで、ヘルスケア FM の現場に還元し、経営活動の一助となることを目指す。</p>
11	<p>【施設事例研究】</p> <p>公共施設 FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 自治体においては、公共施設等総合管理計画の策定を終え、個別施設計画策定へシフト中であるが、個別計画策定のあり方について、公共資産の最適な施設維持管理運営、品質向上へ向けて、公共 FM への取り組み、調査、研究を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新情報の収集と中長期的な継続調査、研究の二本立てで行う ・公共 FM の普及推進の実践役として、各自治体への調査、支援事業の展開 ・毎月の部会時の講演方式を主体とし、公共部会特別会員等への情報提供、情報収集及び支援の実施 ・関連団体、大学、研究機関及び J F M A 他研究部会との連携、特にインフラマネジメント研究部会との情報交流、共同検討会を継続的に行い、インフラと箱物との関連性等を探り、同部会との連携を深める。 <p>2. アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共 FM に関する情報として J F M A、ホームページを通じた公共インフォの情報の発信の実施（広報機能の充実、仕組みの構築） ・公共特別会員への情報の提供、セミナーの実施とともに、特別会員の増強を図る ・各自治体が進める個別施設計画策定へ向けて情報提供を行うとともに既に策定された内容の調査、また各自治体の個別施設計画に関する実行計画の推進状況の調査（効率的管理、集約、複合、分散、用途変更等）及び検討や各自治体の特徴、相違等の分析を行うこれらを整理し、公共 FM の各自治体の傾向、問題点、課題等の分析を行い、成果物の作成を行う

12	<p>【施設事例研究】</p> <p>エバーサルトデザイン 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ミッション「オフィスのUD導入の価値を明らかにし、導入の道具立てをつくる」に立ち返り、UD総合評価手法（CASUDA）改訂及び情報収集、執筆・シンポジウム等の普及活動等を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>①CASUDA v.2（内容update+普及のしくみ化）への改定（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい潮流との整合性：CASUDAでの評価をWELL、CASBEE-WELL、SDGsとの紐づけ。 ・多面的な評価視点：ハードに加え、障害者差別解消法等ソフト・ハート面の評価項目を加える。 ・軽量化・シンプル化：ファシリティマネジャーが自己診断できるシンプルで分かりやすいものへ。 ・企業価値観への適合：UDの客観的評価に加え、企業の価値観に沿った重みづけ。 ・BIMシミュレーション：車椅子使用者、視覚障害者の視点で建物の中を移動するソフト開発の検討 <p>②幅広い情報収集（定例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営・ウェルビーイングに関する活動との連携 ・WELL（ウェルビルディングスタンダード）等に関する活動との連携 ・SDGsに関する活動との連携 <p>③執筆・シンポジウム等の普及活動（随時） （2018年は東京建築士会「建築東京」への10回連載、健康経営関係への執筆）</p>
13	<p>【固有技術研究】</p> <p>運営維持手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ～『納得感のもてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務と、その評価に関するあり方を探る。</p> <p>■活動計画</p> <p>「活動方針」 ～運営維持の視点で『きっかけづくり』～ 「活動理念」 ～人と社会との関わりを良好に保つために～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設そのものの性能と室内環境（執務空間・生活空間） ・施設を利用する人たちの満足度（利用者満足度） ・地域や地球環境への対応（配慮） <p>これらにスコープをあて、ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方について、調査研究活動を行う。</p> <p>①今年度の取組テーマは、「ライフサイクルマネジメント/LCM」～取組へのヒント～と題して、部会の理念を基にした研究活動からLCM取り組み（考え方）のきっかけを探る。</p> <p>②部会セミナー等を活用し、専門家や実務経験者の方々から取り組みのヒント（考え方）を探り出す。また、継続したトライアルを実施することで、LCM取り組みの『きっかけづくり』（手引き）として取りまとめて行く。 テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。</p>
14	<p>【固有技術研究】</p> <p>品質評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ サステイナブルな社会のためのファシリティ品質検討 —トイレ品質評価手法の検証と普及—</p> <p>■活動計画 これまで、社員の健康を支えるファシリティの一つとして、オフィスのトイレ品質について情報収集し、評価手法を開発した。 2019年度は、開発した評価手法の検証と普及を図る。</p>

15	<p>【固有技術研究】 FM 財務評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ FM 財務評価の普及を図る ①理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す ②FM 財務評価に関連する情報の収集と研究を行う ③FM 財務評価の適用事例研究を行う</p> <p>■活動計画 ①公式ガイド「ファシリティマネジメント」発刊に伴う「FM 財務評価ハンドブック」の改訂（2019年5月発刊予定）と FM 財務評価セミナーの実施 ②リース会計基準の変更等財務関連情報の収集・研究 ・新リース会計基準は、米国会計基準、IFRS で 2019 年より導入。日本での導入時期は未定だが会計監査法人の専門家等を講師に招き、研究の予定。特に不動産のリース会計がオンバランス処理に換わる。 ・その他、FM 財務関連情報の収集・研究 ・オフィス不動産の持分保有動向 ・オフィスビル市場の動向 ③FM 財務評価の適用事例研究を行う ・企業会計基準とは異なる会計処理を行っている団体（地方自治体、大学等）における FM 財務評価を研究する ・新たな FM 施策（SDGs 対応、健康経営、ダイバーシティ等）に要する費用に関する財務評価事例の研究を行う</p>
16	<p>【固有技術研究】 オフィス・ ワークプレイスの 知的生産性 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 情報処理から知識創造へと働き方が変わり、昨今では、人工知能等による働き方の質的变化が起こりつつあるなかで、知的生産性は経営にとって重要なテーマである。同時に、ワークプレイスが働く人の意識と行動に働きかける効果への注目が高まるなか、知的生産性を切り口としたワークプレイスのマネジメント方法についての研究を行う。働き方・組織・ファシリティという3つのカテゴリによる SOF モデルを仮説とし、実践研究を行いながら FM のツール開発やガイドラインの策定を進めたい。</p> <p>■活動計画 1. 定例会の開催 最新情報収集や意見交換、外部講師によるレクチャー等 2. 分科会の開催 SOF モデルをベースとしたベンチマーク調査の実施 ガイドブックの発行 3. プロジェクトによる実装 個別案件への実装、学校版 SOF モデルの展開 4. アカデミア（学会等）との連携 オフィス学会や建築学会での発表、情報交流や意見交換等</p>
17	<p>【固有技術研究】 コンピュータ活用 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 「FM 領域で係わる ICT 新技術の調査」 「CAF M システムの活用事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする ICT 新技術の調査」 「ロボット、AI の最新事例調査」</p> <p>■活動計画 ・月1回の部会開催＋勉強会開催 ・年2回の見学の開催 ・「FM で活用する ICT システム その2」の企画を推進 2017年7月「FM で活用する ICT システム」の初版本販売開始 2019年1月現在完売したため、増刷。 2020年度に「その2」を発売する予定で準備を進める。</p>

18	【固有技術研究】 BIM・FM 研究部会	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファシリティマネジメントのための BIM 活用ガイドライン」の普及と展開 ・BIM と FM 連携による BIM 及び FM 双方の高度化 <p>■活動計画</p> <p>建物の設計及び施工段階では、生産性向上という観点から BIM が注目を集めている。また施設の所有者やファシリティマネジャーの間でも BIM に対する関心が高まっている。Society5.0 に代表されるように、FM の高度化には施設のデジタル情報が不可欠である。BIM は、施設のデジタル情報を施設の所有者やファシリティマネジャーに提供することができる。</p> <p>しかし、FM と BIM がスムーズに連携する環境が整っているわけではない。当部会では、FM で BIM を活用するために必要なことをまとめた「ファシリティマネジメントのための BIM 活用ガイドライン」を発行し、その普及と展開を目指す。</p> <p>BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。</p>
----	--------------------------------	--

2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

平成 30 年度は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント不動産現況視察調査
- (2) 訪問先 未定
- (3) 期 間 2019 年 10 月予定
- (4) 募集人員 30 名程度

付6. I S O関連事業及びI S Oの日本工業規格（JIS）関連事業

ファシリティマネジメント国際規格（ISO41000 シリーズ）への対応と展開

ファシリティマネジメントの標準化に関する動向に適切に対応し、国内外で活動を展開する。

（1）ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集と展開の検討

2018年に発行されたFM ISO規格に対し、TC267専門委員会のその後の活動や、各国のFM ISO規格に対する取組み等の情報収集を行うため、TC267ファシリティマネジメント全体会議に参加し、FM ISO規格の今後の展開等について検討する。

（2）EuroFMによるネットワーク化への対応を検討

FM ISOの活用の展開として、ヨーロッパを中心としアジアに活動を広げているグローバルネットワークであるEuroFMに参加し、アジアにおけるJFMAのプレゼンスを高めることを検討する。

EuroFMが開催するEFMCコンファレンスに参加し、日本のFM活動を発信するとともに、ヨーロッパにおけるFM ISO関連情報を収集する。

（3）ISO 41001のJIS化検討

2018年に発行されたFMの国際規格ISO 41001について、日本語で利用できるFM規格である日本工業規格（JIS）の作成活動を検討する。

（4）ISO 41001の普及活動

ISO41001 FMシステムの説明会、及び導入の研修セミナー等を企画する。

また、認証取得希望企業に対し導入支援活動を検討する。

付7. 広報事業

1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関紙は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレント」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。今期も、春号(4月)、夏号(6月)、秋号(10月)及び冬号(1月)の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL(ジャフメール)、さらにはFacebookと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織であるJFMAのホームページは、「年間約90万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

2019年度も引き続き、随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行うことにより、JFMA及びファシリティマネジメントに対する社会的認知度と評価の向上に努める。

5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回、約7,000人の登録者へ発信している。メールマガジン受信の登録は誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約240団体の地方自治体等登録者約250人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約168,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,000人と推定できる。

6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会を捉えて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

7. ファシリティマネジメントフォーラムのスポンサー募集とガイドブック等発行

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、会員及び会員以外の企業を対象とし、数種類のスポンサー（プライム、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー等）を募る。フォーラムの参加者配布用に作成する「ガイドブック」には、セミナープログラム、セミナー概要やJFMA賞受賞案件概要のほか、スポンサー企業の広告（企業のロゴと名称）を掲載する。スポンサーの広告は、フォーラム期間中、数枚のパネルに掲載し、会場内に掲示するとともに、ホームページに掲載する。パネルは一枚をフォーラム終了後1年間、JFMA事務局の会議室壁面に継続掲示する。ホームページでは、スポンサー企業のホームページとリンクさせる。

2019年度は、下記のとおり運用する。

- (1) スポンサーの数 50社程度を募集
- (2) ガイドブック スポンサー広告を掲載するガイドブック約3,000部発行
- (3) 広告パネル スポンサー広告を掲載するパネル3枚作成し、期間中会場に掲示
1枚は持ち帰りJFMA事務局会議室に1年間掲示
- (4) ホームページ 2020年1月～3月、スポンサー広告はホームページに掲載し各企業
ホームページとリンク
- (5) メルマガ 2020年1月～3月発行のメールマガジンでスポンサー名称を掲載
- (6) 機関紙 2020年春号機関紙「JFMAジャーナル」にスポンサー広告を掲載

付 8 . 交 流 事 業

2019年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

① ファシリティマネジメントフォーラム 2020 ネットワーキングパーティ

フォーラム開催期間中、2日目の夕刻時間帯に設定するネットワーキングパーティは、JFMA賞受賞祝賀会を兼ねておりJFMA賞受賞関係者、フォーラムスポンサー企業・展示会出展企業、フォーラムへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、JFMA役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図る。実績から約350名を想定する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流

① 北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）との交流

すでに組織化されている北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）とは、ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流と講師の招聘、要請に基づく講師派遣、JFMA機関紙の送付等の支援を行う。

② 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流

不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ関係、ビルメンテナンス、病院、土木等の関連業界団体、建築学会、都市計画学会等、公立・私立大学等ファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。

③ 地方自治体等公共組織との交流

公共特別会員の増加に努めると共に、自治体FM連絡会（地方自治体のファシリティマネジメント関係者のネットワーク）との連携を図る。また、地方自治体向けセミナーを企画し、その中での交流を図る。

④ 商工会議所会員との交流

JFMAが入会した全国9地区における商工会議所の会員企業とセミナー等を通じて交流を図り、JFMAへの新規会員獲得にも注力する。

⑤ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

ファシリティマネジメント研究者や認定ファシリティマネジャー資格者等関係者とのネットワークを構築し、研鑽する場の創設を検討する。

⑥ アセットマネジメント関係者との交流

ISO55001アセットマネジメントの認証活動を実施している関係者との情報交流を図る。

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流

ファシリティマネジメントフォーラム 2020 へ、IFMAから幹部数名を来賓並びに講演者として招き、交流を図る。

② 韓国FM協会（KFMA）との交流

KFMAが主催する国際シンポジウム（2019年秋にソウルで開催予定）に、KFMAの要請にもとづき、JFMAから講演者を送る。

また、ファシリティマネジメントフォーラム 2020 には、KFMAから会長はじめ数名を来賓並びに講演者として招き、交流を図る。

③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流を検討する。